

平成27年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3331

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B225	母子生活支援施設・助産施設児童保護措置費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童措置委託費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	児童福祉法第50条、第51条及び第55条			戦略項目	010102 児童虐待防止対策の充実			
						分野施策				
1 事業概要 県福祉事務所長及び市福祉事務所長が、母子(妊産婦)を母子生活支援施設(助産施設)へ入所させた場合に、必要な費用を支弁する。 (1) 委託料(県入所措置分) 24,614千円 (2) 県費負担金(市入所措置分) 37,151千円			5 事業説明 (1) 目的 県及び市の福祉事務所が、母子家庭等の母子を母子生活支援施設に措置した場合、また、妊産婦を助産施設に措置した場合に、必要な費用を支弁する。 (2) 事業計画 委託料(県入所措置分) 24,614千円 県福祉事務所が母子生活支援施設・助産施設に措置した場合、かかる費用のうち2分の1を県が負担する。 母子生活支援施設: 平成27年度入所見込世帯(者)数81世帯(246人) 助産施設: 平成27年度入所見込数4人 県費負担金(市入所措置分) 37,151千円 市福祉事務所が母子生活支援施設・助産施設に措置した場合、かかる費用のうち4分の1を県が負担する。							
2 事業主体及び負担区分 (1) (国1/2・県1/2) (2) (国1/2・県1/4・市1/4)			(3) 事業効果 平成23年度実績 51,216千円 母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ): 384世帯・88人 平成24年度実績 50,535千円 母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ): 358世帯・87人 平成25年度実績 55,268千円 母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ): 317世帯・96人							
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 社会福祉費(細目) 児童福祉費 (細目) 児童措置費 (積算内容) 助産施設、母子生活支援施設(1/2)			(4) その他 入所者の居住地により、保護の実施主体が異なる。 町村在住: 県福祉事務所 市在住: 市福祉事務所							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	分担金及び負担金							
決定額	61,765	12,281	51					49,433	816	
前年額	62,581	12,513	51					50,017		